

NGO

# 思いついたらアクション。 支援活動で生まれた多くのつながり。

秋田市

菊地 格夫 NGO RASICA

取材日 2012.06.20

NGO RASICA（ラシカ）は「思いついたらアクションしよう」という考え方を基本とし、「国際協力・理解」「環境」「地域貢献」「仲間作り」の4つを柱に秋田県を拠点として活動に取り組む。東日本大震災後は、宮城県石巻市を中心に泥出しや炊き出し、バトミントンスポーツ教室などの支援活動を行なった。

## 3月11日 14時46分

NGO RASICA（ラシカ）の活動の調査のため、ネパールに到着したばかりだった。入国手続きを済ませホテルへ行くと、普段は歓迎してくれる現地の団体の人たちやホテルに滞在していた日本人たちが、皆テレビにかじりついていて。人だかりの訳を聞くと、「日本が大変なことになっている」と言う。テレビをのぞき込むと、津波の映像が流れていた。津波の押し寄せる三陸沖や仙台空港の映像…ショックだった。愛する地元の東北が大変なことになっている。また、テレビの情報からかなり広域の被害を受けていることが分かった。震災が起きてから2日間は、ネパールのテレビも日本の津波の映像で持ち切りだった。ネパールは内陸国だが、近隣のインドネシアに甚大な被害をもたらしたスマトラ島沖地震（2004年）も記憶に新しいことから、ネパールの人たちは日本が津波に襲われている映像を目の当たりにし、とてつもないショックを受けている様子だった。多くのネパール人が日本を心配し、「大変だね」と声をかけてくれた。中には支援とは関係ない事でも「お金はないけれど、僕は献血に行こうと思う。僕にできることをやろうと思う。」と言ってくれた人もいて、胸が一杯になった。震災から3日経つと、福島原発の話題がニュース全体の半分以上を占めた。

震災後メールは使用できなかったもので、ツイッターを活用して日本にいる人たちから東北の情報を得た。家族の無事はすぐに確認が取れ、安堵した。秋田にいる人たちは「東北がどのような状況か分からない」というので、東京にいる知人から東北の様子や震災の概要を聞いた。

帰国したのは調査業務を終えてから、3/22のことだった。

## 被災地で見たボランティアの姿

NGO RASICAは「思いついたらアクションしよう」という考え方を基本としている。私が3/22



に帰国するまでに、団体メンバーの中では「被災地を助けよう」という機運が盛り上がり、ネパールにいる私に震災の状況を報告し、被災地へ持っていくための物資集めを開始していた。3月末から本格的に物資を集め始めたが、秋田でもガソリンが不足し、スーパーマーケットにまったく商品がない状態だった。関西方面から被災地へ支援に入るためにフェリーで秋田に来た人々は、なるべく積み荷を減らすために秋田で物資を揃えようとしたが、水も食料もなく困窮したと聞いた。そうした状況を目の当たりにして、秋田県は食料自給率が高いけれど、物流が止まると自分たちの周りにはまったく物がなくなってしまうのだと気づいた。今まで私たちの食べていた物が効率性・利便性を優先して管理されていた事実、たくさんの人が気づいたのではないかと感じている。北海道から被災地へ来た方によると、北海道は道内で物資が流通しており、今回の震災時にも品薄になることはなかったという。北海道経由で被災地入りした日本赤十字社の人たちとお会いした時、東北は関東経由の流通ルートだけではなく、北海道経由の流通ルートも必要なのではないかと話していた。

石巻で支援活動を始めたのは、4月13日からだ。団体メンバーに石巻日本赤十字病院の院長と連絡を取っている人がいて、病院の先生方が食料も

なく不眠不休で働いているという現状を聞いた。作業しながらでも食べられるゼリー飲料や栄養ドリンクを支援した。支援を始めて約1ヶ月は自費で被災地を訪れたが、長期的に支援を行ないたいと考えて助成金を申請した。

初めて被災地を見た時は、発展途上国の治安の悪い地区に間違えて足を踏み入れてしまった感覚だった。何かあればすぐに暴動が起きてしまう錯覚さえ感じた。また、戦争を経験したことはないが、夕方、ボランティアの人たちが縦一列に並び憔悴した様子でとぼとぼ歩いている姿は、戦場の前線から帰ってきた若い兵士に見えた。被災現場を見てやるせなさを感じた彼らの表情は、戦争の悲惨な場所を見てきてしまった兵士たちに似ていたからだ。

## 支援活動で生まれた多くのつながり

石巻の病院への物資支援の後、泥かきのボランティア要請のある湊渡波地区に活動の場が移り、私は石巻市立湊小学校で寝泊まりするようになった。湊小学校では阪神淡路大震災がきっかけで発足した神戸の団体が慣れた様子で手際よく仕切っていた。通常、避難所では体育館にも人々を寝泊まりさせるが、ここでは教室のみに区切り、体育館は物資の仕分け作業用にスペースを確保していた。

NGO RASICAでは発展途上国で活動する際、一方的な支援にならないように現地のニーズからプロジェクトを起案する。被災地でも現地の人々の声を大切にしたいと考え、神戸の団体と協働で湊渡波地区のニーズ調査を行なった。調査の結果、遊びたい子どもたちや体を動かしたい人たちが多くいることが分かったので、湊小学校体育館のスペースを利用してバドミントンを教えることにした。その後、泥かきチームとバドミントンチームで、11月初旬までに計40日ほど訪問し、活動を行なった。

湊渡波地区を中心に石巻で支援活動を行なっている団体同士やボランティアとつながりが欲しいというニーズもあったので、ネットワークをつくるためのニーズ調査も行なった。そして、メーリングリストを作り、情報共有を図った。「〇〇地区で〇〇が足りない」「〇〇地区で物資が余っている」といった情報を共有することで物資の流れがスムーズになり、各団体の特徴を活かした活動ができるようになった。支援活動を行なう上で、団体同士が緊密に連絡を取り合い、連携したことはとても効果的であったと思う。

全国地球温暖化防止活動推進センターから、「低炭素杯2012(※)」の環境大臣賞受賞団体へ授与されるトロフィーの制作を、被災地の子どもたち

にお願いすることはできないかと打診を受けた。そこで支援活動の拠点だった石巻市立湊小学校を紹介した。大震災を経験した子どもたちが卒業制作として作り上げたトロフィーには、子どもたちそれぞれの思いが込められている。作品テーマの発表で児童から「天国の人に私の思いを届けたい」という言葉を聞いた時には、胸が熱くなった。被災地支援の活動がご縁で、多くの良い経験ができたと思う。

※「低炭素杯2012」は、次世代に向けた低炭素社会の構築のため、学校、家庭、NPO、企業などの多様な主体が、全国各地で展開している地球温暖化防止に関する地域活動を報告し、学び合い、連携の輪を広げる“場”を提供することを目的に、低炭素杯2012実行委員会が主催となって開催された。

## 現在抱えている課題

1つ目は、日本で他国の人が被災してしまった時に、どのような対応をするかという課題だ。新潟県の国際交流協会の方が言っていたが、新潟県中越地震が起こった時、人種がバラバラに避難してしまったそうだ。例えば、中国人は夜通し話すことで、ブラジル人は踊ることで、不安を解消する文化の違いがある。そうした異文化を理解し周囲へ伝えることや言葉を通訳する役割に、青年海外協力隊のOB、OGや国際交流協会のネットワークが活かせるのではないかと考えている。

2つ目は、いつまで支援をしていくかだ。災害時の支援の流れは自助、共助、公助が基本だという。通常、行政の支援である公助が行き届くまでには1か月以上かかり、近所の人々が助けに来たり、助け合ったりする共助までは3日から1週間かかるという。災害への対策として、自助の部分で最低でも3日は耐えしのげるような準備をしておかなければいけない。しかし、今回の震災は被害が広域すぎて、公助に入るまでが長かったのではないかと感じている。通常ならば公助が始まったら、私たちの団体のような活動は、別の段階にシフト



石巻市立湊小学校の子どもたちの卒業制作トロフィー

するべきだと考えているが、この見極めが難しい。私たちが被災地に支援に行くことは、ネパールに行くことと同じだと感じている。例えば、現地の人々のために日本の便利なものをたくさん持って行ったとしても、壊れたらまた持って行くということを永遠に続けるのは、不可能である。そうした支援の形ではなく、私たちが行かなくても、現地の人たちの生活の中で回せるもの、地元の人々だけで何とかできるようになる支援の仕方やシステムが必要だと思う。地元の人たちが自立して地域を作っていくためには、他県の団体がいつまでも支援を続けることは得策ではない。これまで支援を行ってきた団体が活動の形をシフトするべきタイミングの見極めが難しく、それが大きな課題であると感じている。

青年海外協力隊としてコスタリカで活動した経験を活かし、被災地スタディーツアーを行ないたい。コスタリカはエコツーリズム発祥の地である。公園などの環境を整備し、観光客と地元の人々の利用料金に差をつけ、利益は地元環境整備へ還元するエコツーリズムの仕組みが被災地でも活かせる

と考えている。すでにボランティア要請のない地域に無理にボランティアをしに訪れるのではなく、町を眺め、買い物をするだけでも良い。ツアー参加者は被災地を訪れることで、多くの学びがあり、地元の人たちとの交流も生まれていくだろう。

## 大震災を振り返って

自然を相手に私たちができることは何もないのだと感じた。私たちはいつの間にか便利なハイテクノロジーの世界に入ってしまった。「環境」をテーマに考えていく団体として、便利な世界の中でいかにエネルギーを使わずに生活するかを考えてきたが、震災などの緊急事態の時に本当に強いのは、昔の人たちの知恵や人と人のつながりなのだ気づいた。メーリングリストに入っていることやFacebookで友達になっていることが重要なのではない。支援活動を長く続けてこられたのは、誠意をもって活動したことで、被災地の人々と“心”でつながることができたからであると思う。

NPO

## お互い様。 支援活動は地元の方々が動き出すきっかけに。

秋田市

船山 仁 NPO 法人秋田パドラーズ

取材日 2012.6.20

カヌー愛好家が集まり、自然と共生することの大切さ、先人の知恵、自然環境保護について多くの人々に伝えるため2003年、NPO法人秋田パドラーズを設立。美容師という本業を持ちながら、東日本大震災直後より被災地に入り、美容師ボランティアや炊き出し、住民と協働で瓦礫撤去、側溝清掃などの復旧復興支援を行なった。

### 3月11日 14時46分

職場で仕事をしている時だった。長い揺れが続いた。部屋の中で物が倒れるような被害はなかったが、10～20分後に停電した。市内は停電で信号機が機能せず、渋滞が起きていたので、帰りに帰れない人たちがパニックになっていた。たまたま前日に、団体で使用するための発電機を用意していたので、テレビを見ることができた。津波の映像やアナウンサーの混乱した異常な様子から、戦争が起きているのではないかと感じた。電気は12日の夕方に復旧し、他のライフラインは通常通りだったが、ガソリンが給油できずバスも動いていない状態だった。スーパーマーケットの棚からは日持ちがする常備食が消え、何も並ばない状況が3日は続いた。今から考えると通常の生活に

戻ったのは、1ヶ月が過ぎてからのことだった。

### 被災地の混乱

パドラーズ会員、スタッフの親類や友人が被災し、各自が支援物資を持って被災地に入った。被災地に入ったスタッフからは、パドラーズとして支援活動をすべきではないかという意見が寄せられた。被災地では避難所の状況把握もできない状態で、県外からボランティアを受け入れるどころではないという。行政の支援だけではどうにもならない現状ならば、我々パドラーズにできる事があると考え、支援に乗り出すことになった。3月20日、現地へ支援に入る前に理事3人を被災地に送り込み、改めて情報収集を行なった。最初に調査したのは支援要請があるか・ないかだ。次に、泊